

常滑市行財政再生プラン2011（平成23年度）の取組結果について

平成24年7月

1. はじめに

平成23年2月に策定した「常滑市行財政再生プラン2011」では、平成23～27年度の5年間の行財政改革に係る具体的な取組計画を定めており、現在、市民及び関係者の協力を得ながらその推進に努めているところである。

計画期間初年度の平成23年度における“効果額”及び“取組結果”について、取りまとめた結果は以下のとおりである。

2. 効果額について

平成23年度に「再生プラン」で位置付けた55項目に取り組んだ結果、目標とした効果額の約10億4千4百万円に対し、実績は約12億8千6百万円（達成率 約123%）となった。

目標額を上回った要因は、各種取組を概ね計画どおりに実施できたことに加え、特に取組項目のNo.7「その他の投資事業」において、入札等により事業費の圧縮に努め、目標以上の効果額（目標/約6千万円：実績/約2億円）を計上できたこと等によるものである。

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
1,285,608	(1,044,007)	123.1%

「効果額」について

本資料中の「効果額」は、事業の見直しや財源の調整によって生じる一般財源の“削減額”、また、歳入増加策の実施による“増収額”を表す。

3. 分類別の取組結果について

「再生プラン」で位置付けた取組項目に関する8分類ごとの効果額及び主な取組結果は以下のとおりである。（55項目別はP5～「資料編」参照）

A：職員人件費

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
606,688	(643,540)	94.3%

○主な取組結果

【給与】給与削減による効果額=469,508千円

①特別職/給料（市長・副市長30%、教育長15%）、期末手当（市長40%、副市長30%、教育長15%）など

②一般職/給料（役職により2～7%）、期末勤勉手当（役職により33～46%：平均38%）、その他管理職手当（50%）、退職手当の調整額（100%）など

【職員数】職員数削減による効果額=137,180千円（注）

○職員数削減状況（一般会計） ※職員数や効果額の詳細はP4「参考1」参照

H22	H23	差（H22～H23）
530人	505人（508人）	△25人（△22人）

（注）職員数削減による効果額137,180千円は、(A)「一般行政職」分91,970千円及び(B)「技能労務職」分45,210千円の合計。

施設の統廃合との関わりが深い(C)「保育士教諭職」分45,830千円、(D)「消防職」分25,160千円、計70,990千円は“C：施設”（No.11「幼・保育園」、No.16「消防出張所」）に効果額を計上。

従って、職員数削減による“全体効果額”は以下のとおり。

全体効果額 =(A)+(B)+(C)+(D)= **208,170千円**

※（ ）内の数値は再生プランでの計画値を示す。

B：投資的事業

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
420,618	(246,788)	170.4%

○主な取組結果

多屋線道路改良事業については前年度繰越工事のみ実施。常滑駅周辺土地区画整理事業については対象1件の移転補償を実施。公共下水道事業では整備面積を縮小して工事を実施。その他の事業でも事業費削減に努めた。

（効果額が目標を上回った要因）

各種投資事業において事業費の削減に努めたことにより、No.7「その他の投資事業」について、目標効果額約6千万円に対して約2億円を効果額として計上できたこと等による。

C：施 設

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
48,291	(60,698)	79.6%

○主な取組結果

『常滑市幼・保育園の再編等計画』に基づき、幼・保育園の統廃合・民営化に取り組むとともに、陶業・陶芸施設、商工振興施設、観光施設の見直しを進め、消防本部については空港出張所を24時間体制から日勤体制に変更した。

その他の施設についても必要な調査・検討・見直しを実施した。

（効果額が目標を下回った要因）

施設の統廃合により人件費の削減効果（「保育士教諭職」の削減効果額 45,830 千円、「消防職」の削減効果額 25,160 千円）は生じたが、一部保育園での特別保育拡大等に伴う物件費（園の運営経費等）の増加分を△32,724 千円計上したことによる。

D：事務事業

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
139,221	(26,455)	526.3%

○主な取組結果

平成23年12月末をもって連絡所を廃止し、本年1月から毎週水曜日に市役所本庁舎の証明窓口の夜間延長を実施。平成24年3月に『常滑市ごみ減量化推進計画2012』を策定・公表。その他、敬老金の支給内容や市単独諸手当の見直し等を実施した。

（効果額が目標を上回った要因）

プラン策定時に目標値の算出が困難であったため、目標効果額を計上していなかったNo.35「その他の事務事業」の項目について、各種事務事業の削減実績や、プラン策定以降に市議会において検討・実施された議員報酬・期末手当の削減額を整理した結果、9千万円以上の効果額を計上できたことによる。

E：イベント・行事等

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
9,805	(9,622)	101.9%

○主な取組結果

市主催の敬老会や市民運動会を廃止し、市美術展では協賛金を募る等、各種イベント・行事について見直しを実施した。

F：補助事業

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
9,792	(16,404)	59.7%

○主な取組結果

各種団体（交通安全推進協議会、遺族連合会、体育協会）及び事業（農業まつり、とこなめ焼まつり）について補助額の見直し等を実施した。

（効果額が目標を下回った要因）

各種補助金の見直しを実施する中で、“木造住宅耐震改修費補助金”について、国の制度変更や東日本大震災により希望者が増加したことで、計画より 7,356 千円増となったことによる。

G：収入増加策

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
51,193	40,500	126.4%

○主な取組結果

知多滞納整理機構へ参加（職員 1 名派遣）し、高額滞納事案の移管及び滞納処分を実施。公共下水道・農業集落排水使用料確保に向け、加入促進のための訪宅を実施。競艇事業については、経営合理化計画を推進し 6 億円の繰出金を確保。その他、引き続き企業誘致に取り組むとともに、新たな試みとしてネーミングライツ（りんくうの風MAKINO）も実施した。

H：行政組織等

○効果額は計上せず

○主な取組結果

効率的な行政運営や主要新規施策の推進のため、行政組織の見直しを検討し、平成 24 年 4 月 1 日付で実施（11 部局 37 課室⇒10 部局 33 課室）。また、研修については、新職員対象にビジネスマナーや公務員としての基礎知識についての研修を新規に実施した。

4. 平成23年度の総括

再生プラン計画初年度の平成23年度については、市民や関係者の協力をいただく中で、プラン達成に向けて取り組んだ結果、目標以上の効果額を生み出すことができた。

平成24年度以降も、確実な取組に努めながら“安定した財政運営の基礎づくり”を進めることとする。

○参考1：職員数削減状況（一般会計） ※「正」は正規職員、「再」は再任用職員の意

年度等 項目 ※	H22 職員数(人)			H23 職員数(人)			H22~H23 差(人)			効果額(千円)			参考:H24 職員数(人)		
	計	正	再	計	正	再	計	正	再	計	正規職員 @6,890	再任用職員 @2,400	計	正	再
(A)一般行政職	252	238	14	238	225	13	△14	△13	△1	91,970	89,570	2,400	216	197	19
(B)技能労務職	45	40	5	43	31	12	△2	△9	7	45,210	62,010	△16,800	40	27	13
(C)保育士教諭職	139	134	5	133	127	6	△6	△7	1	45,830	48,230	△2,400	124	120	4
(D)消防職	94	93	1	91	89	2	△3	△4	1	25,160	27,560	△2,400	89	86	3
計	530	505	25	505	472	33	△25	△33	8	208,170	227,370	△19,200	469	430	39

※ (A)・(B) の効果額の計 137,180 千円は「A：職員人件費」に、(C)・(D) の効果額の計 70,990 千円は施設の統廃合に係る効果額として「C：施設」に計上。

○参考2：平成23年度 効果額一覧 ※P1~3の効果額等を一覧で再掲 (千円)

分類	H23 実績：A	目標額：B	達成率 A÷B
効果額：計	1,285,608	(1,044,007)	123.1%
(内訳)			
A：職員人件費	606,688	(643,540)	94.3%
B：投資的事業	420,618	(246,788)	170.4%
C：施設	48,291	(60,698)	79.6%
D：事務事業	139,221	(26,455)	526.3%
E：イベント・行事等	9,805	(9,622)	101.9%
F：補助事業	9,792	(16,404)	59.7%
G：収入増加策	51,193	(40,500)	126.4%
H：行政組織等	-	-	

○参考3：平成23年度 臨時的財政措置一覧 (千円)

分類	H23実績：A	再生プラン：B	差 A-B
臨時的財政措置：計	1,667,689	(965,828)	701,861
(内訳)			
財政調整基金の活用	200,000	(0)	200,000
陶業試作訓練所移転事業基金の活用	0	(0)	0
下水道基金の活用	218,389	(215,828)	2,561
行政改革推進債の活用	277,600	(250,000)	27,600
退職手当債の活用(注)	971,700	(500,000)	471,700

(注)「退職手当債」は、退職者の増加に対応するため追加で起債充当したもの。

事業名	H23予算①	H23決算②	差②-①
退職手当	844,323	(1,284,783)	440,460

○上記退職手当の対象者数（一般職）

【予算】定年27人、普通3人、勸奨7人：計37人

【決算】定年29人、普通7人、勸奨19人：計55人（予算比+18人）